

平成27年2月定例会

# 総務委員会説明資料

経営戦略部

監 察 局

出 納 局

# 目 次

I	平成27年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	3
	(1) 歳入歳出予算	3
	ア 総括表	3
	イ 課別主要事項説明	5
	(2) 債務負担行為	24
	(3) 地方債	25
	(4) 一時借入金	26
	(5) 歳出予算の流用	26
2	その他の議案等	27
	(1) 条例案等	27
	(2) 専決処分の報告について	33

## I 平成27年度経営戦略部等主要施策の概要

- 1 県民との対話型広報広聴の推進  
県民と県政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に進めるための広報広聴事業の充実を図る。
- 2 私立学校の振興及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進  
私立学校の教育条件の維持・向上、経営の健全性の支援及び修学上の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学金の支給などにより、私立学校の振興に努める。  
また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や積極的な提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報取扱いが図られるよう努める。
- 3 行財政改革と適正な人事管理の推進  
本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組みとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。  
また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人材」を育成する。
- 4 職員のメンタルヘルス対策の推進  
職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神疾患により、病気休職中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルスケア事業、メンタルヘルス研修事業、相談事業及び職場復帰支援事業を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。
- 5 財政の健全性の確保  
平成27年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、消費税増税後の景気回復の遅れが懸念される経済情勢をふまえ、より一層の「経済・雇用対策」を講じるとともに、「安全・安心対策」、「宝の島・とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組む。  
また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取り組みを実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努める。
- 6 県有財産の活用及び庁舎等の防災機能強化・長寿命化の推進  
県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産等について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図る。

また、公共施設等の老朽化に的確に対応するため、「徳島県公共施設等総合管理計画（案）」に基づき、公共施設等に対する新たな県民ニーズを捉えながら、長寿命化対策をはじめ、公共施設等を「長く、賢く使う」最適化対策の着実な推進を図る。

加えて、本庁舎においては防災拠点施設としての機能強化を図るため、安全性及び環境に配慮したエレベーター設備の大規模改修を実施する。さらに6合同庁舎においては、既存ストックを長寿命化し、有効活用するため、自動制御設備の更新によるエネルギーマネジメントの一元化を行い、適切な維持管理及びエネルギーのベストミックス化を図る。

## 7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

## 8 行政の情報化と災害に強い情報システム・ネットワークの構築

ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報システム・ネットワークの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努める。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時にも本県の業務継続性の確保に資する「災害に強い情報システム・ネットワークの構築」に取り組む。

## 9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

## 10 職員の職務執行の適正確保、本県ならではの事業評価及び農林水産関係団体等に対する検査の実施

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等に取り組む。

また、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体等の健全な運営を確保するため、検査業務の専門化・効率化を進め、精度の高い検査を実施する。

## 11 適切な公金管理及び公共工事の品質確保

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、工事検査管理システムにより、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、検査業務の機動力向上と公共工事の一層の品質確保に努める。

## II 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### 了 総括表

#### 一 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度		前年度 当 初 予算額 B	比 較		財 源							内 訳
	当 初 予算額 A	増 減 A-B		率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源			財 源					
					国支出金	分担保金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	果 債	一般財源	
秘書課	404,241	△38,270	442,511	91.4					6,100				398,141
総務課	405,203	△816,098	1,221,301	33.2	135,962				355				268,886
人事課	322,237	14,311	307,926	104.6		17	888		580	24,000			296,752
職員厚生課	2,887,315	486,435	2,400,880	120.3			30,990		647		300,000		2,555,678
財政課	83,790,190	△6,387,213	90,177,403	92.9	178	744,651	320,760		2,440,470		93,000		80,191,131
管財課	1,327,488	△1,123,741	2,451,229	54.2	3,750	15,322	10,938		28,357	182,000		25,000	1,062,121
税務課	28,883,743	7,214,110	21,669,633	133.3	57,836	7,040			707				28,818,160
情報システム課	893,400	45,418	847,982	105.4					9,755	529,454			354,191
総務事務管理課	131,422	△3,722	135,144	97.2									131,422
監察課	63,922	2,311	61,611	103.8									63,922
評価検査課	125,793	△6,375	132,168	95.2									125,793
会計課	444,742	37,564	407,178	109.2					11,300	39,000			394,442
工事検査課	134,276	△4,126	138,402	97.0									134,276
計	119,813,972	△579,396	120,393,368	99.5	197,726	767,030	363,576		2,498,271	774,454	418,000		114,794,915
議会事務局	983,479	32,304	951,175	103.4					150				983,329
人事委員会事務局	133,139	△3,264	136,403	97.6					602				132,537
監査事務局	185,528	3,305	182,223	101.8									185,528
計	1,302,146	32,345	1,269,801	102.5					752				1,301,394
総計	121,116,118	△547,051	121,663,169	99.6	197,726	767,030	363,576		2,499,023	774,454	418,000		116,096,309



イ 課別主要事項説明

秘書課 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	259,283	275,258	△15,975	94.2	① 給与費 知事，副知事，政策監，政策監補，経営戦略部次長及び 秘書課職員20人の給与費 ② 秘書費 知事，副知事及び政策監の秘書業務，渉外事務等に要する 経費 ③ 行啓費 ( 241,180 ) ( 18,103 ) ( 0 )	( 241,745 ) ( 17,977 )
広 報 費	144,958	167,253	△22,295	86.7	① 広報費 新聞，テレビ，刊行物，インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費 ( 144,958 )	( 167,253 )
秘 書 課 合 計	404,241	442,511	△38,270	91.4		

総務課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	212,077	231,522	△19,445	91.6	① 給与費 ( 194,765 ) 経営戦略部副部長及び総務課職員22人の給与費 ② 褒章経費 ( 1,100 ) 叙位、叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程に よる知事表彰の実施に要する経費 ③ 行政連絡調整費 ( 16,212 ) 県行政の総合的、効率的な推進を図るための連絡調整等に 要する経費	( 213,951 )
文 書 費	20,283	20,998	△715	96.6	① 文書費 ( 9,966 ) 文書管理事務に要する経費 ② 法令審査費 ( 8,511 ) 法令審査に要する経費 ③ 情報公開制度推進費 ( 1,806 ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	( 10,196 )
諸 費	427	450	△23	94.9	① 宗教法人等事務費 ( 427 ) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	( 450 )
事 務 局 費	172,416	968,331	△795,915	17.8	① 私立学校振興費 ( 172,416 ) 私立学校の健全な育成を図り、本県私立学校の振興に資す ための経費	( 968,331 )
総務課合計	405,203	1,221,301	△816,098	33.2		



人事課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	222,014	245,727	△23,713	90.3	① 給与費 人事課及び自治研修センター職員28人の給与費	( 245,727 )
人 事 管 理 費	100,223	62,199	38,024	161.1	① 人事費 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ② 職員研修費 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員資質の向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 429)	( 10,810 ) ( 51,389 )
人 事 課 合 計	322,237	307,926	14,311	104.6		

職員厚生課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,663,363	2,066,825	596,538	128.9	① 給与費 経営戦略部付及び職員厚生課職員13人の給与並びに 職員の退職手当に要する経費	( 2,063,570 )
					② 退職手当支給事務費 職員の退職手当の支給に要する経費	( 171 )
					③ 公務災害補償費 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	( 3,084 )
職 員 厚 生 費	206,787	313,069	△106,282	66.1	① 職員厚生費 職員厚生事務執行に要する経費	( 1,157 )
					② 健康管理推進費 職員の健康管理に要する経費	( 94,332 )
					③ 福利施設等管理費 職員住宅等の管理に要する経費	( 207,980 )
					④ 東日本大震災救援対策費 東日本大震災の受入れ対策に要する経費	( 9,600 )
恩給及び退職年金費	17,165	20,986	△3,821	81.8	① 恩給費 恩給受給権者の恩給に要する経費	( 20,758 )
					② 恩給事務施行費 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	( 228 )
職員厚生課 合計	2,887,315	2,400,880	486,435	120.3		

財政課 一般会計  
(7)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	224,123	221,206	2,917	101.3	① 給与費 財政課職員21人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	( 191,368 ) ( 29,838 )
財 政 管 理 費	2,508,719	4,914,998	△2,406,279	51.0	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 命を守るための大規模災害対策基金積立金 基金の積立金 ⑥ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑦ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	( 20,784 ) ( 44,244 ) ( 118,283 ) ( 3,711,028 ) ( 1,010,995 ) ( 8,236 ) ( 1,428 )
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費	( 100,000 )
元 金	68,029,000	70,775,000	△2,746,000	96.1	① 公債管理特別会計繰出金 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	( 65,114,000 ) ( 5,661,000 )
利 子	12,564,000	13,807,000	△1,243,000	91.0	① 公債管理特別会計繰出金 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 13,807,000 )

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額 ( )
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 債 諸 費	214,348	209,199	5,149	102.5	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	( 209,199 )
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	( 150,000 )
財 政 課 合 計	83,790,190	90,177,403	△6,387,213	92.9		

## (4) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額 ( )
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	116,178,000	108,981,000	7,197,000	106.6	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	( 95,174,000 ) ( 13,807,000 )
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,695,326	29,946,981	748,345	102.5	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	( 30,695,326 ) ( 29,946,981 )
財 政 課 合 計	146,873,326	138,927,981	7,945,345	105.7		

管財課  
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	242,934	237,221	5,713	102.4	① 給与費 管財課職員32人の給与費	( 237,221 )
財 産 管 理 費	937,511	1,548,805	△611,294	60.5	① 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ② 本庁舎等管理費 本庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ③ 管財事務費 管財事務執行に要する経費 ④ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	( 238,209 ) ( 1,274,666 ) ( 957 ) ( 34,973 )
支 庁 費	147,043	665,203	△518,160	22.1	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	( 147,043 ) ( 665,203 )
管財課合計	1,327,488	2,451,229	△1,123,741	54.2		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度 特別 事業 会計	990,147	1,015,103	△24,956	97.5	① 用度事業運営費 用度事業運営に要する経費 ② 用品購入等経費 用品購入, 電話料金等に要する経費 ③ 共用, 貸与, 貸出自動車運営費 共用, 貸与, 貸出自動車購入及び運営に要する経費 ④ 予備費	( 156,626 ) ( 804,121 ) ( 31,356 ) ( 23,000 )

税務課  
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
諸 費	447,000	526,000	△79,000	85.0	① 県税過誤納金過年度還付金 県税及び税外収入の過年度過誤納金還付金及び還付加算金 ② 法人県民税利子割還付金	( 500,000 ) ( 26,000 )
税 務 総 務 費	968,199	968,973	△774	99.9	① 給与費 税務課, 東部県税局及び各総合県民局職員126人の給与費 ② 自動車税庁舎費 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	( 961,920 ) ( 7,053 )
賦 課 徴 収 費	1,583,864	1,522,700	61,164	104.0	① 県税賦課徴収費 県税の賦課徴収に要する経費	( 1,583,864 ) ( 1,522,700 )
地方消費税清算金	11,795,058	8,257,892	3,537,166	142.8	① 地方消費税清算金 地方消費税収入の都道府県間の清算金	( 11,795,058 ) ( 8,257,892 )
利子割交付金	171,019	252,296	△81,277	67.8	① 利子割交付金 市町村に対する利子割交付金	( 171,019 ) ( 252,296 )
配当割交付金	756,173	531,147	225,026	142.4	① 配当割交付金 市町村に対する配当割交付金	( 756,173 ) ( 531,147 )
株式等譲渡所得割交付金	802,571	394,591	407,980	203.4	① 株式等譲渡所得割交付金 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	( 802,571 ) ( 394,591 )
地方消費税交付金	11,884,591	8,681,960	3,202,631	136.9	① 地方消費税交付金 市町村に対する地方消費税交付金	( 11,884,591 ) ( 8,681,960 )

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税金 交付	190,709	201,733	△11,024	94.5	① ゴルフ場利用税交付金 ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	( 201,733 )
特別地方消費税 交付金	100	100	0	100.0	① 特別地方消費税交付金 特別地方消費税に係る店舗の所在する市町村に対する交付金	( 100 )
自動車取得税交付金	284,358	332,128	△47,770	85.6	① 自動車取得税交付金 市町村に対する自動車取得税交付金	( 332,128 )
利子割精算金	101	113	△12	89.4	① 利子割精算金 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	( 113 )
税務課 合計	28,883,743	21,669,633	7,214,110	133.3		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	805,000	945,000	△140,000	85.2	① 一般会計繰出金 自動車取得税及び自動車税の証紙による収入金を一般会計 (県税)に繰り出す経費	( 945,000 )



## (7) 平成27年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26 年 度		比 較		摘 要
	当初予算額 A	当予算額 B	現計予算額 C	増 減 A-B	率 A/B×100		
県 税	77,000,000	70,500,000	70,500,000	6,500,000	109.2		税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	23,701,000	17,317,000	17,317,000	6,384,000	136.9		① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	87,858	87,922	87,922	△64	99.9		
計	100,788,858	87,904,922	87,904,922	12,883,936	114.7		

## 平成27年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税目	平成27年度			平成26年度			比較					
	調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込額 達成率	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当初 (2)-(3)	当 (2)/(3)	現 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)		
県民税	個人	25,409,314	24,131,782	95.0	23,078,200	31.3	23,078,200	32.7	1,053,582	104.6	1,053,582	104.6
	法人	3,866,959	3,843,999	99.4	4,341,350	5.0	4,341,350	6.2	△497,351	88.5	△497,351	88.5
	利子割	332,808	332,808	100.0	477,285	0.4	477,285	0.7	△144,477	69.7	△144,477	69.7
事業税	個人	520,061	493,712	94.9	450,949	0.6	450,949	0.6	42,763	109.5	42,763	109.5
	法人	17,107,208	16,979,966	99.3	14,414,951	22.1	14,414,951	20.4	2,565,015	117.8	2,565,015	117.8
地方消費税	12,050,935	12,050,935	100.0	8,378,130	15.7	8,378,130	11.9	3,672,805	143.8	3,672,805	143.8	
不動産取得税	1,489,164	1,438,088	96.6	1,357,895	1.9	1,357,895	1.9	80,193	105.9	80,193	105.9	
県たばこ税	848,268	848,268	100.0	886,421	1.1	886,421	1.3	△38,153	95.7	△38,153	95.7	
ゴルフ場利用税	272,217	272,217	100.0	287,885	0.4	287,885	0.4	△15,668	94.6	△15,668	94.6	
自動車取得税	427,563	427,563	100.0	499,398	0.6	499,398	0.7	△71,835	85.6	△71,835	85.6	
軽油引取税	5,979,643	5,967,415	99.8	6,041,794	7.7	6,041,794	8.6	△74,379	98.8	△74,379	98.8	
自動車税	10,327,563	10,187,107	98.6	10,259,668	13.2	10,259,668	14.6	△72,561	99.3	△72,561	99.3	
鉾区税	1,368	1,368	100.0	1,382	0.0	1,382	0.0	△14	99.0	△14	99.0	
狩猟税	24,592	24,592	100.0	24,512	0.0	24,512	0.0	80	100.3	80	100.3	
旧法による税	自動車取得税	0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
	軽油引取税	0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
	特別地方消費税	944	180	19.1	180	0.0	180	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	78,658,607	77,000,000	97.9	70,500,000	100.0	70,500,000	100.0	6,500,000	109.2	6,500,000	109.2	

情報システム課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	893,400	847,982	45,418	105.4	① 給与費 ( 152,314 ) 情報システム課職員20人の給与費 ② 行政情報化推進費 ( 386,216 ) 「e-県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造成業費 ( 354,870 ) 県庁総合サービスネットワークの活用を図るとともに、民間 サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費	( 146,465 ) ( 336,369 ) ( 365,148 )
情報システム課 合 計	893,400	847,982	45,418	105.4		

総務事務管理課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	131,422	135,144	△3,722	97.2	① 給与費 総務事務管理課職員17人の給与費 ② 行政情報化推進費 総務事務を集約処理するための経費	( 128,950 ) ( 6,194 )
総務事務管理課 合 計	131,422	135,144	△3,722	97.2		

監察局 監察課

一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	63,922	61,611	2,311	103.8	① 給与費 監察局長、次長及び監察課職員4人の給与費 ② 行政連絡調整費 監察事務執行に要する経費	( 56,220 )
監 察 課 合 計	63,922	61,611	2,311	103.8		( 5,391 )

監察局 評価検査課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	118,989	125,189	△6,200	95.0	① 給与費 評価検査課職員16人の給与費 ② 行政連絡調整費 行政評価事務執行に要する経費	( 122,899 )
諸 費	1,863	1,920	△57	97.0	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	( 1,920 )
農業協同組合指導費	4,941	5,059	△118	97.7	① 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	( 5,059 )
評価検査課 合計	125,793	132,168	△6,375	95.2		

出納局 会計課  
(7) 一般 会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	308,005	306,708	1,297	100.4	① 給与費 会計管理者, 出納局副局長, 会計課及び出納室職員36人の 給与費	( 306,708 )
会 計 管 理 費	136,737	100,470	36,267	136.1	① 出納事務費 出納事務執行に要する経費	( 100,470 )
会 計 課 合 計	444,742	407,178	37,564	109.2		

(4) 特別 会計

(単位：千円)

会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	2,051,000	49,000	102.4	① 一般会計繰出金 収入証紙により収納した使用料, 手数料を消印実績によりそ れぞれの科目に繰り出す繰出金	( 2,051,000 )

## 出納局 工事検査課

## 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	133,770	137,869	△4,099	97.0	① 給与費 出納局次長, 工事検査課及び出納室職員14人の給与費	( 137,869 )
会 計 管 理 費	506	533	△27	94.9	① 出納事務費 工事検査に要する経費	( 533 )
工事検査課 合計	134,276	138,402	△4,126	97.0		



議事事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
議 会 費	983,479	951,175	32,304	103.4	① 議会費 議員報酬、議会活動及び職員28人の給与費等議会運営に要する経費	( 951,175 )
人 事 委 員 会 費	133,139	136,403	△3,264	97.6	① 人事委員会費 委員報酬、職員13人の給与費及び委員会運営に要する経費	( 136,403 )
監 査 委 員 会 費	185,528	182,223	3,305	101.8	① 監査委員費 委員報酬、常勤委員及び職員15人の給与費及び運営に要する経費	( 182,223 )
合 計	1,302,146	1,269,801	32,345	102.5		

## (2) 債務負担行為

## 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
			国支出金	地方債	その他	
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (平成27年度発行分)	自 平成27年度 至 平成37年度	元金 1,396,000,000 及びこれに対する 利子相当額			
管財課	新公有財産管理システム開発事業業務委託契約	平成28年度	27,700			27,700
	防災拠点施設機能強化事業工事請負等契約	平成28年度	198,000	170,000		28,000
	既存ストック有効活用事業工事請負等契約	平成28年度	405,000			405,000
税務課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成28年度	10,000			10,000
情報システム課	人事給与システム再開発等事業業務委託契約	自 平成28年度 至 平成33年度	268,686			268,686

(3) 地方債

ア 一般会計

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	325,000	証券借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることがある。
防災事業	2,824,000			
社会福祉事業	3,000			
環境衛生事業	10,000			
農地事業	462,000			
林業治山事業	931,000			
水産事業	325,000			
道路橋りょう事業	2,661,000			
河川海岸事業	1,484,000			
港湾事業	60,000			
都市計画事業	454,000			
住宅事業	60,000			
警察関係事業	481,000			
教育総務事業	1,100,000			
高等学校整備事業	1,026,000			
土木施設災害復旧事業	2,324,000			
公用公共施設災害復旧事業	93,000			
臨時財政対策債	25,000,000			
計	39,623,000			

## イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政課	借換債	42,901,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	計	42,901,000			

## (4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

## (5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。  
 ア 各項目に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項目の間の流用。

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案等

#### ① 徳島県情報公開条例の一部を改正する条例 (総務課)

##### ア 改正の理由

独立行政法人通則法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

##### イ 改正の概要

独立行政法人通則法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

##### ウ 施行期日

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

#### ② 徳島県個人情報保護条例の一部を改正する条例 (総務課)

##### ア 改正の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が制定されたことに伴い、実施機関が保有する特定個人情報の適正な取扱いが確保され、及び当該特定個人情報の開示等を実施するために必要な措置を講ずる等の必要がある。

##### イ 改正の概要

(ア) 実施機関が保有し、又は保有しようとする特定個人情報(情報提供等の記録に記録されたものを除く。)に関し、収集の制限、利用及び提供の制限、開示請求等に関する規定の適用について調整を行うこととする。

(イ) 実施機関が保有し、又は保有しようとする情報提供等の記録に記録された特定個人情報に関し、収集の制限、利用及び提供の制限、開示請求等に関する規定の適用について調整を行うこととする。

(ウ) 事業者のうち個人番号を取り扱うものの責務を定めることとする。

(エ) その他所要の整理を行うこととする。

#### ウ 施行期日

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行の日から施行する。ただし、イの(エ)については公布の日から、(イ)については同法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日から施行する。

### ③ 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 (人事課行政改革室)

#### ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

#### イ 改正の概要

(ア) 市町村が処理することとなるガス事業法の事務の範囲及びその事務を処理する市町村を定めることとする。

(イ) 市町村が処理している次に掲げる法令の事務の範囲及びその事務を処理する市町村の範囲を改めることとする。

a 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

b 社会福祉法

(ウ) 市町村が処理している次に掲げる法令等の事務の範囲を改めることとする。

a 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律

b 徳島県生活環境保全条例

(エ) 次に掲げる法令等の事務を処理する市町村の範囲を改めることとする。

a 徳島県青少年健全育成条例

b 水道法

c 家庭用品品質表示法

d 消費生活用製品安全法

e 社会福祉法

f 児童福祉法

g 商工会法

h 中小企業等協同組合法

i 中小企業団体の組織に関する法律

j 電気用品安全法

k 農地法

l 農業振興地域の整備に関する法律

Ⅲ 森林法

Ⅱ 都市計画法

(オ) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(カ) 児童福祉法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(キ) その他所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、イの(オ)については同年5月29日から、(カ)については子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日から施行する。

④ 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 (職員厚生課)

ア 改正の理由

独立行政法人通則法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 独立行政法人通則法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(イ) その他所要の整理を行うこととする。



ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。ただし、イの（ア）については、平成27年4月1日から施行する。

⑤ 徳島県条例の一部を改正する条例（税務課）

ア 改正の理由

交通ネットワーク整備、産業活性化策及び大規模災害対策のための財源を確保する必要があることに鑑み、法人の県民税の法人税割の税率の特例について適用期間の延長を行う必要がある。

イ 改正の概要

法人の県民税の法人税割の税率の特例について、その適用期間を平成33年3月31日まで延長することとする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

⑥ 包括外部監査契約について（財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

（ア）契約の目的 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

- (イ) 契約の始期 平成27年4月1日
- (ウ) 契約金額 12,342,857円を上限とする額
- (エ) 費用の支払方法 契約の定めるところによる。
- (オ) 契約の相手方 徳島市南常三島町1丁目4番地1  
山本啓司(弁護士)

(2) 専決処分について

ア 損害賠償（交通事故）の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専決処分内容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名	事故概要	
								有車両	無車両
管財課	徳島市在住 1名	160,000円	平成26年 7月14日	徳島市地内	平成27年 1月22日	物損	東部保健福祉局 徳島保健所	県有車両を用務地の駐車場から出庫させる際に、駐車場ブロック塀に接触した。	
	美馬市所在 1法人	59,400円	平成26年 8月 5日	美馬市地内	平成27年 1月22日	物損	西部総合県民局 保健福祉環境部 美馬保健所	県有車両を発進しようとしたところ、未舗装道路で後部車輪が水路へ横滑りし、水路擁壁が崩落した。	
	徳島市在住 1名	88,394円	平成26年 8月 6日	徳島市地内	平成27年 1月22日	物損・人身	東部県税局 吉野川庁舎	県有車両で徳島合同庁舎敷地に進入する際に、歩道を走行中の自転車に接触し転倒させた。	
	吉野川市在住 1名	780,282円	平成26年 8月19日	名西郡石井町 地内	平成27年 1月22日	物損・人身	東部保健福祉局 徳島庁舎	県有車両で六条大橋を走行していたところ、信号待ちのため停車していた相手方車両の後部に追突した。	

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名	
								事故概要
管財課	徳島市在住 1名	226,295円	平成26年 8月26日	徳島市地内	平成27年 1月22日	物損・人身	横断道・幹線道路用地推進センター	
	県道交差点で赤信号により停車していたところ、ブレーキが緩み県有車両の前方に停車していた相手方車両の後部に追突した。							
	吉野川市在住 1名	63,173円	平成26年 9月18日	吉野川市地内	平成27年 1月22日	物損	東部農林水産局 吉野川庁舎	
県有車両が用務先の駐車場からバックで移動していたところ、隣に停車していた相手方車両と接触した。								
	名西郡石井町在住 1名	142,500円	平成26年10月23日	阿波市地内	平成27年 1月22日	物損	東部農林水産局 吉野川庁舎	
阿波市役所駐車場で、靴を取るため県有車両のドアを開けたところ、ドアが隣に駐車していた相手方車両と接触した。								
	計	1,520,044円						